

1. いま、日本・世界は平和！？

いま、日本や世界は平和なのでしょうか？

現在、世界各地では戦争（紛争）やテロが起こり、多くの市民が犠牲となっています。

1991年、ソビエト連邦の崩壊により、米ソ（現ロシア）の冷戦構造が終焉し、平和な社会が訪れるのではないかと期待されました。しかし、その期待とは逆に世界各地で紛争や内戦が激化しました。

2001年9月11日、国際的なテロ組織によりアメリカで「同時多発テロ」が引き起こされ、その報復としてアメリカはアフガニスタンに侵攻し、「対テロ戦争」を始めました。さらに、イラクが大量破壊兵器をテロ組織に流しているとしてイラクに侵攻しました。

アフガニスタンやイラクでは、現在も一部外国軍が駐留し、不安定な状況が続いています。

いま、中東では、パレスチナ紛争、シリアの内戦、「イスラーム国（IS）」の存在（現在は壊滅的状態）など不安定な状況が続いています。また、テロは中東だけでなく、ヨーロッパや東南アジアなどにも拡がりをみせています。

紛争やテロの多くが貧困地域で起こっていますが、貧困だけが原因や背景ではありません。国家統治をめぐる不満や対立、民族間・宗教間の対立、資源の争奪などが複雑に絡む場合もあります。

テロは、イスラーム急進派が主導するものが多いですが、アメリカを中心とする国際社会の中東政策やヨーロッパ諸国の移民の処遇への不満が背景としてあります。

アメリカは自国の世界戦略に基づき、軍事負担を同盟国に課し、アメリカ主導の軍事・経済政策を推し進めてきました。これに対し日本は、アジア地域の紛争に際し、アメリカとの共同の軍事行動がとれるよう体制づくりを進めてきました。2015年に安全保障関連法が成立し、集団的自衛権の行使を可能にしたことはその典型です。それに伴い、基地が固定化され、安保・基地が強化されています。しかし、この日米の安保体制及び「専守防衛」（相手から武力攻撃を受けたときに初めて防衛力を行使する）の枠を超える自衛隊の規模（※1世界7位の軍事力：2017年米・軍事力評価組織発表）は、近隣諸国に脅威を与え、東アジアにおける不安定要因にもなっています。

核兵器の廃絶をめぐるっては、2017年7月に国連で核兵器禁止条約が採択され、条約実現を働きかけてきた国際NGOのICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）がノーベル平和賞を受賞しました。

いまだ世界には約14,000発の核兵器が存在し、核兵器の拡散や核兵器使用のリスクが高まっています。

ICANの運動は、「核兵器がひとたび使われれば、人々に深刻な被害をもたらすため、核兵器は廃絶されなければならない」として始まりました。しかし、日本は唯一の戦争被爆国でありながら、アメリカの「核の傘」に依存し、条約に署名せず、核兵器禁止条約には消極的です。核兵器の廃絶に向けて、日本政府はイニシアティブをとるべきではないでしょうか。

日本政府は今、近隣諸国の脅威を煽りながら、自衛隊を強化し、軍事行動をとりやすくするために、憲法「改正」をしようとしています。アメリカと共に軍事行動をとれば、新たな敵をつくることになるし、テロ報復の危険性も出てきます。

戦後70年以上の間、日本は憲法第9条を守ってきたからこそ、アメリカの戦争に付き合わず、海外で戦争をすることもありませんでした。戦争をしなかったことで経済の繁栄ももたらすこともできたのです。

日本や世界の情勢に関心をもち、平和について考えていきたいものです。

※1『知らないではすまされない自衛隊の本当の実力』（池上彰著 SB新書 2018年）

2. 平和ってなあに！？

「へいわってなにか。ぼくは、かんがえたよ。おともだちとなかよし。かぞくが、げんき。えがおであそぶ。ねこがわらう。おなかがいっぱい。やぎののんびりあるいている。けんかをしてもすぐなかなお。…」これは沖縄県の小学校1年生安里有生（あさとゆうき）くんの書いた詩（※2）の一節です。「平和」という言葉を聞いてイメージすることは様々です。「平和」とはなんでしょう。

「平和」とは戦争がないことだけでなく、命を危うくされたり心を傷つけられたりすることなく、全ての人が、自分のもつ力を十分に発揮できることです。言い換えれば、「平和」とは人が人として当たり前の生活を笑顔で安心して送ることができるということです。

「平和」を実現するためには戦争を引き起こす状況を身近な所から解決することが必要です。つまり「平和」とは「戦争がないこと（状態）」だけでなく、戦争を引き起こす原因や背景の問題解決も含めて捉えることが必要です。

日本の平和教育は、15年戦争史学習や原爆教育を中心として、戦争や原爆をとりあげ、戦争や原爆に対する認識を培い、反戦・反核をめざすことに重点がおかれてきました。すなわち、日本の場合は、ヒロシマ・ナガサキの心（核廃絶）と戦争放棄を誓った日本国憲法の理念を基調として、反戦・反核平和教育が展開されてきました。そのため、「平和」とは「戦争がないこと」という概念が根強くあります。しかし、戦争（紛争）は突然起こるものではありません。戦

争（紛争）が起こるには原因や背景があるのです。たとえば、人権抑圧や経済格差、飢餓・貧困など、人々の不満や怒り・利害関係をきっかけとして戦争が起こることもあるのです。したがって、戦争（紛争）の原因や背景の問題をしっかりと考え解決していかないと、平和は実現できません。

※2 『へいわってすてきだね』（安里有生 詩 長谷川義史 画 ブロンズ新社 2014 年）

3. 平和学習のめざすもの

(1) 平和学習の目的

平和学習の目的は、日本国憲法の理想と教育基本法の目的を実現することです。先の戦争の惨禍の反省から日本国憲法の前文には、「日本国民は、恒久の平和を念願し、…平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、…平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」とあります。それは、武力によらず外交による世界的な視点に立っての平和実現をめざしているのです。

また、教育基本法（1947 年）では、「真理と平和を希求する人間の育成を期する」（前文）ことを明記し、平和実現のための主体を形成することを教育の目的としています。

この目的を達成するために平和学習の中で次の3つの目標を考えています。

- 原爆や戦争（紛争）のもつ非人間性、残虐性を知らせ、戦争を許さない感情を育てるとともに、平和の大切さや生命の尊さを理解する。（感性的な認識）
- 戦争を引き起こす原因を追求し、その背景となる経済格差や人権抑圧、飢餓・貧困などについて理解したり、探求したりする。（知的な認識）
- 戦争を防ぎ、平和を守り築くために何ができるか考え、発信したり行動したりする。そして、平和を創るために世界的な視野で行動できる主体を育てる。（実践的な認識）

私たちは、「戦争は最大の人権侵害である。」という視点から、これまで積み上げられてきた正しい歴史認識に基づいた平和学習を基調にし、現代の戦争（紛争）の原因や背景となる人権抑圧や経済格差、飢餓・貧困などの問題をふまえて、世界的視野に立った平和教育をすすめていかなければなりません。

(2) 平和学習を進めるために

① いきいき平和学習の工夫

平和学習において歴史的な事実や今日的な課題について、まず「知る」こと、そしてそこから「感じたこと」を、さらに「学び」「考え」「深めて」いくことにより、様々な視点からの科学的な目・鋭い感性を育てていくことが大切です。そして、自分の内に湧き上がってきた思いや学びを、次の段階として「発信」し、「表現」し、「行動」という一連のつながりを持った平和教育が期待されます。

とりくみにあたっては、子どもたちと教材との出会いが大切です。「えっ」という驚きや「なぜ？」という疑問をもち、「知りたい」「学びたい」と意欲的、主体的に動ける手段や方法を持ち多様で豊かな意見を交わすことができる教材を、教職員自身が主体的に発掘していきたいものです。

深く心を動かされた学びは、子どもたちを自然と、「伝え、行動する」側へと動かしていきます。平和教育では、自分が主体となって学んだ、伝えたいという経験や、伝えることができたという達成感を味わうことがとても大切です。

② 子どもの生活につながるように

みなさんの住んでいる地域には忠魂碑や慰霊碑・戦没者の墓石等がありませんか？子どもたちの祖父や祖母、曾祖父や曾祖母あるいは親戚の中には戦時中の体験者や戦没者が必ずおられるはずです。私たちの現在の生活は過去の様々な出来事の上に成り立っています。自分たちと同世代の子どもたちが、集団疎開や学徒動員、戦争・空襲などでどんな体験をしたのか当時の生活に想いを馳せることが大切です。今、自分が住んでいる所で昔どんな出来事があったのか、自分に関わる人たちが過去にどんな体験をしたのか、子どもたちは興味をもつことでしょう。

「ぼくがラーメンたべているとき…」(※3)で始まるお話では、となりのみっちゃん、そのとなりのたいちゃんは…と話は広がり、となりの国そのまたとなりの国へと話はどんどん広がっていきます。そしてそのまたとなりの国では男の子が倒れています。その子の上に吹く風は、今窓から入ってきたものと同じ風なのです。ぼくがラーメンを食べている同じ時間に世界のどこかで同世代の子どもたちが戦争で倒れているかもしれないというお話です。世界的な視野で平和というものを考えさせられる絵本です。

世界はつながっています。世界のどこかで起こっていることはわれわれの生活と無縁ではないのです。現代にお

いて1つの国だけの平和が続くということはありません。(どこかの国や人々の犠牲の上に成り立っている「平和」もあるのです。)

時間的な隔たり、空間的な隔たりを超えて、子どもたちに、今の自分の命や生活につながっている問題として、「当事者意識」をもたせることが特に重要です。そして、教職員自身がどれだけ「当事者意識」をもって子どもたちと学びをつくっていくかということに掛かっているともいえます。

※3 『ぼくがラーメンを食べているとき』(長谷川義史 作・絵 教育画劇 2007年)

③ 戦争・被爆体験の継承と追体験

戦争・被爆体験を聞くということは、お話を通して当時の様子をイメージし、戦争の悲惨さや命の大切さを追体験する行為です。実体験に基づくお話ほど私たちの心に響くものはありません。さらに、戦争遺跡を訪れ、フィールドワークなどすれば当時の体験をさらに深化することができます。私たち教職員は体験に学び伝えていく責務があります。しかし、戦後70年以上を経て、戦争・被爆体験者は高齢化し、直接体験を聞く機会はどんどん無くなりつつあります。また、戦争遺跡も消えつつあります。そうしたなかで地域の方の体験者の聞き取りや継承、戦跡を掘り起こし教材化することは喫緊の課題です。

④ 平和を築く力を育てよう

1998年のインドとパキスタンが相次いで核実験を強行したことをきっかけに被爆地ヒロシマ・ナガサキの声を世界に伝えようと「高校生平和大使」を国連に派遣することになりました。毎年、全国から選ばれた高校生約20名が核廃絶をめざすために署名活動を行い、その署名を持ってスイス・ジュネーブの国連欧州本部に届けています。高校生平和大使の合言葉は「ビリョクだけどもリョクじゃない。」です。(※4)2018年にはノーベル平和賞の候補にもなりました。

平和を築く力はすぐに育つものではありません。小学校低学年においては、命の大切さや戦争はいやだという思いを感性的にしっかりとらえさせていくことが大切です。また普段の生活の中で、平和を創っていくことにつながるもの、平和を壊すことにつながっていくものを感じ、発見していく力を培い、身の回りのいじめや差別をなくすことも平和を築く行動化の一つです。

さらに平和学習を積み上げることによって、平和を希求する、より豊かな感性や戦争が起きる仕組みや背景に対する科学的認識が育ち、平和を築くために自分に何ができるか考え、行動する力へとつながっていくのです。

※4 『はばたく高校生平和大使』(長崎新聞社 2014年)

⑤ 系統立てて進めていこう

平和教育は全教科・領域ですすめていくことが望ましいと考えられます。8.6前後に平和集会・平和学習をするだけでなく、国語の文学教材で命や平和の心情を育てたり、社会の歴史学習で過去の事実学び、歴史認識を育てたり、社会見学や修学旅行で平和テーマに総合学習を組んだり、ショートホームルームで時事問題について話し合ったりするなどすべての教育活動で実践することが可能です。

そして、学校内で①組織的、②計画的、③系統的、④日常的、⑤継続的にすすめていくのが望ましいです。学校の教育計画や校務分掌に位置付けることで、すべての教職員が継続的にとりくめるようになります。また、児童生徒の実態に応じて年間を見通したカリキュラムを作成しましょう。低学年のうちは命の大切さや戦争の悲惨さについて感性的にとらえることから始め、成長に伴い、戦争の構造について知り、自分に何ができるか考え、平和な世界を創るために行動する主体としての育成が望まれます。同じ教材でも子どもたちの成長に応じて学ぶ内容は変わります。子どもたちの実態に合わせてくり返しとりくんでいきましょう。

※広島平和教育研究所HP:「平和教育基準カリキュラム」参照

(3) 平和学習を成立させるために

① 平和学習を成立させるための土台づくり

平和教育を推進するために大切なことは学校の教育計画や校務分掌に位置付けることです。しかし、それ以上に大切なことは人権を大切にすることを環境をつくることです。「戦争は最大の人権侵害である」といわれます。まずは学級内、学校内の集団作りをすすめていきましょう。お互いの個性を認め合い、言いたいことが言い合え、お互いの意見を聞き合え、一人ひとりの意見が尊重される集団こそが平和学習をすすめる土台となります。

また、平和教育は教職員の生き様が大きく反映されています。それゆえ、教職員自身が平和を希求する主体でありたいものです。ただし、一方的にその思いを子どもたちに押しつけるのではなく、学習を通して子どもたちが変容し、自分の考えをもてるようになることが大切です。

② 自ら資料収集を

平和教育をすすめていくうえで自主的な研修や教材発掘が不可欠です。本やネットの情報だけでなく、平和関係の資料館や戦跡に行って学ぶことや、さまざまな団体組織の学習会やフィールドワークに参加するなど主体的に動いて学ぶことが大切です。ネットの情報は便利ですが不確かなものもあります。正確な情報や事実に基づき教材化をすすめていきましょう。

元長崎市長の本島等さんは著作の中(※5)で「戦争への反省、加害者としての認識があつてはじめて、私たちの核兵器廃絶の訴えに世界の人が耳を傾けてくれる」と述べています。被害の教材化だけでは不十分です。広島が原爆の被爆地であると同時に、重要な陸軍部隊が置かれるなど、明治以降アジア侵略の重要拠点であり、日本のアジア侵略をすすめてきた歴史があります。戦争において被害と加害は表裏一体です。加害の事実の教材化もすすめていきたいものです。

ヒロシマの心を伝えるのは私たち広島の教職員の使命であるとの自覚をもち、平和教育にとりこんでいきましょう。

※5 『長崎市長への七三〇〇通の手紙』(本島等著 径書房 1989年)



韓国人原爆犠牲者慰霊碑

(約2万人の朝鮮半島出身者が原爆の犠牲となりました)